

第11回社会保障審議会介護保険部会

介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会関係団体ヒアリング

宅老所・グループホーム全国ネットワーク意見

（負担軽減は賛成）

文書分野の負担軽減に関しては、指定申請・報酬請求など届出に関する様式に関しては、おおよそ賛成である。

（私たちはいい介護をしたい集まりで、小規模である）

当該団体はもともと地域に密着した小規模な事業所であり、「いい介護をしよう」と考え、あえて大規模施設から小規模できめ細かい介護をしたいとの思いから新たな事業を開始した会員が多く、それゆえに運営に関してもNPO法人や合同会社等の小規模な事業所が多い。

（ICT活用にあたってサポートが必要）

高価なICTを活用したソフトを導入したり活用出来ない事業所も多く、そのあたりも国として全事業所への活用が出来るようなシステムを構築して頂きたい。

（簡素化はよいが、簡素化しすぎによる事故対策は必要）

また、サービスによって、記録の記載に関して必要な内容が異なるため、簡素化される

事でしっかりとした引継ぎがなされず、事故に繋がるケースも考えられるため検討の余地があるのではと考える。

(標準化にあたって、各地の好事例を収集しては？)

自治体ごとのローカルルールに関しては、県、政令指定都市・中核都市など、様々な地域で格差が発生しているが、すべてのルールがやり難いわけでもなく柔軟な対応をしている所もあり、そのあたりに関して、国が各市町で事業所に調査等を実施し、使い易い仕組みを吸い上げて導入すべきではと考える。現時点でも、国が定める標準化を使用している市町で、様式にとらわれ事業所や利用者の事を考えていない所もあると実感している。

(運営重視になって虐待防止等が疎かにならないか不安)

実地指導から運営指導になるとあるが、介護現場での虐待が増えているように感じる中で、運営に重きを置くようになるのでないかと危惧する。運営指導とは別にそのような機関が新たに設けられるのであればいいが、その辺りに関してはもう少し議論が必要ではないかと思う。

(いい介護をしたいという思いが集まって、全国ネットが結成され、これまで活動してきたので、上記の点についてよく検討してもらいたい)

当該団体としては立ち上げるきっかけにもなっているためご検討頂きたい。

(地域生活・支援にあたって、高齢者も事業者も金銭的にしんどい。高齢者の負担が増加することなく、事業者の事務負担も増加することなく、介護報酬の向上が必要)

現状、年金も減っている中、地域で暮らすお年寄りが増え、私達のネットワークで支援を必要としている方も多く、家族の負担の軽減も考えながら、いかに地域で暮らしていかを支援しています。施設中心で考えていくのではなく、地域支援が破綻する前に検討することがあるのではないのでしょうか？ 処遇改善ではなく介護報酬そのものを見直す時期にきているように思います。